

平成 27 年 1 月 26 日
行政改革推進会議

基金の再点検の結果について

- ・ 国庫補助金等により公益法人等に造成された基金（以下「基金」という。）については、平成 25 年より各府省が執行状況、残高や余剰資金の有無等の自己点検の結果などを公表する「基金シート」を導入。
- ・ 昨年 11 月の「秋のレビュー」における検証結果を踏まえ、昨年 11 月 28 日の行政改革推進会議において、各府省に対し直ちに全基金を再点検し、余剰資金を国庫納付するよう求めることとなった。
- ・ これを受けて各府省において再点検を実施。その結果、平成 26 年 10 月以降新たに 3,000 億円を超える国庫返納を確保(注)。「秋のレビュー」実施前の「基金シート」を通じた各府省の自己点検の取組み等も含め、国庫返納の実績及び見込みは以下の通り。
(注) 下記 2. (2)、(3) の合計額。

1. 点検対象基金：174 基金（平成 25 年度末現在）

2. 再点検による余剰資金等の国庫返納の状況

(1)平成 26 年 9 月末(基金シート公表時点)までの既国庫返納額： 1,172 億円

(2)平成 26 年 10 月以降本年度末までの国庫返納見込み額： 490 億円

(3)平成 27 年度以降における国庫返納見込み額： 2,970 億円

(平成 27 年度分の国庫返納見込み額： 2,639 億円)

国庫補助金等により公益法人等に造成された基金の国庫返納状況

平成27年1月26日
行政改革推進会議

(単位:百万円)

基金番号	府省名	基金名	基金事業名	26年度返納又は返納見込み額	返納見込み額		27年度以降返納見込み額
					既返納額(9月末時点)	(10月以降)	
1	復興庁	被災者向け農の雇用促進対策資金	被災者向け農の雇用事業	154	-	154	-
2-1	復興庁	環境対応車普及促進基金 (産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金) (先端技術実証・評価設備整備費等補助金)	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	344	344	-	-
2-2	復興庁	環境対応車普及促進基金 (産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金) (産学連携イノベーション促進事業費補助金)	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	11	11	-	-
3	復興庁	造船業等復興支援基金	造船業等復興支援事業	-	-	-	3,500
4	外務省	東アジア青少年交流基金	21世紀東アジア青少年大交流計画【日韓】	0	0	-	-
5	外務省	東アジア青少年交流基金	21世紀東アジア青少年大交流計画【日中】	1	1	-	-
6	財務省	信用保証基金	信用保証事業	-	-	-	630
7	財務省	近代化事業基金	近代化事業	6,500	6,500	-	253
8	文部科学省	子ども架け橋基金	定住外国人の子供の就学支援事業	-	-	-	932
9	厚生労働省	緊急人材育成・就職支援基金	緊急人材育成・就職支援基金	43,344	43,344	-	-
10	農林水産省	農林水産航空乗員養成費貸付事業	農林水産航空乗員養成費貸付事業	0	0	-	0
11	農林水産省	コイヘルペスウイルス病まん延防止事業	コイヘルペスウイルス病まん延防止事業	-	-	-	259
12-1	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	うち6次産業化推進整備事業	-	-	-	258
12-2	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	うち緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	-	-	-	511
12-3	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	うち農産物等輸出拡大緊急対策事業	92	-	92	-
12-4	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	うちミラノ国際博覧会政府出展事業	1	-	1	-

(単位:百万円)

基金番号	府省名	基金名	基金事業名	26年度返納又は返納見込み額	既返納額 (9月末時点)	返納見込み額 (10月以降)	27年度以降返納見込み額
12-5	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	うち農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業	10	-	10	-
12-6	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	うち6次産業化推進事業	-	-	-	130
12-7	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	うち輸出拡大及び日本食・食文化発信緊急対策事業	4	-	4	-
13	農林水産省	地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立基金	地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業	270	-	270	31
14	農林水産省	備蓄基金	飼料穀物備蓄対策事業	-	-	-	565
15	農林水産省	畜産経営維持安定特別対策基金	畜産経営維持安定特別対策事業	-	-	-	942
16	農林水産省	馬産地再活性化基金	馬産地再活性化緊急対策事業	-	-	-	561
17	農林水産省	甘味資源作物等農業機械等リース支援基金	甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業	40	40	-	-
18	農林水産省	砂糖供給安定化緊急対策基金	甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業	40	40	-	-
19	農林水産省	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策	-	-	-	1,190
20	農林水産省	大豆・麦等生産体制緊急整備基金	大豆・麦等生産体制緊急整備事業	5,511	-	5,511	-
21	農林水産省	農の雇用促進対策資金	農の雇用事業	84	-	84	-
22	農林水産省	農業経営維持安定支援基金	農業経営維持安定支援緊急対策利子助成金交付事業	40	-	40	-
23	農林水産省	農地集積協力金交付事業資金	農地集積協力金交付事業	2,745	-	2,745	-
24	農林水産省	担い手への金融支援のための基金	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	775	775	-	-
25	農林水産省	緊急加速リース支援事業貸付原資基金	経営構造改革緊急加速リース事業	11	11	-	122
26	農林水産省	担い手支援貸付原資基金	農地保有合理化事業	9,801	9,801	-	30,003
27	農林水産省	担い手経営展開支援リース事業積立金	担い手経営展開支援リース事業	6	6	-	-
28	農林水産省	「緑の雇用」現場技能者育成対策資金	「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	1,907	-	1,907	-
29	農林水産省	林業経営基盤整備緊急利子助成基金	林業経営基盤整備緊急利子助成事業	113	-	113	-
30	農林水産省	養殖業振興対策基金	養殖業振興対策事業	1	-	1	-
31	農林水産省	担い手代船取得支援リース料助成基金	担い手代船取得支援リース事業	-	-	-	0
32	農林水産省	新規就業者対策基金	漁業担い手確保・育成対策基金事業	-	-	-	451
33	農林水産省	漁船保険振興事業資金	漁船保険振興事業	4,740	-	4,740	-

(単位:百万円)

基金番号	府省名	基金名	基金事業名	26年度返納又は返納見込み額			27年度以降返納見込み額
				既返納額 (9月末時点)	返納見込み額 (10月以降)		
34	農林水産省	畜産高度化支援リース基金	畜産高度化支援リース基金事業	-	-	-	7,705
35	農林水産省	自給飼料生産効率向上支援リース事業基金	自給飼料生産効率向上支援リース事業	-	-	-	442
36	農林水産省	生乳需要基盤強化対策基金	生乳需要基盤強化対策事業	-	-	-	715
37	農林水産省	国産食肉流通合理化緊急支援基金	国産食肉流通合理化緊急資金支援事業	-	-	-	426
38	経済産業省	環境・安全等対策基金	利子補給・リース助成事業等	9,629	8,563	1,066	-
39	経済産業省	特定中堅企業金融円滑化特別基金	特定中堅企業金融円滑化事業	-	-	-	1,000
40	経済産業省	人材対策基金	中小企業魅力発信レポート作成事業、海外現地インターンシップ事業、合宿型基礎力養成研修事業、企業との連携による若者ものづくり人材育成事業、高度ものづくり人材育成講座事業、ものづくり担い手育成事業、ものづくり指導者養成支援事業、農商工連携人材育成事業、太陽光発電システム設置工事に関する研修事業、省エネ・バリアフリー改修工事人材育成事業、総合エネルギー販売業人材育成事業、新卒者就職応援プロジェクト、地域中小企業の人材確保・定着支援事業、中小企業新戦力発掘プロジェクト	0	0	-	6,536
41-1	経済産業省	住宅用太陽光発電導入支援対策基金	住宅用太陽光発電導入支援対策事業	22	-	22	-
2-3	経済産業省	環境対応車普及促進基金	低炭素型雇用創出産業立地推進事業	2,321	2,321	-	-
2-4	経済産業省	環境対応車普及促進基金	アジア拠点化立地推進事業	405	405	-	187
2-5	経済産業省	環境対応車普及促進基金	レアアース等利用産業等設備導入事業	4,152	4,152	-	1,124
42-1	経済産業省	省エネルギー設備導入促進基金	国内排出削減量認証制度活性化事業、温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業	50	20	30	19
2-6	経済産業省	環境対応車普及促進基金	国内立地推進事業	12,065	12,065	-	18,900
2-7	経済産業省	環境対応車普及促進基金	レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業	690	690	-	446
2-8	経済産業省	環境対応車普及促進基金	定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業	863	863	-	-
2-9	経済産業省	環境対応車普及促進基金	エネルギー管理システム導入促進事業	692	659	33	-
2-10	経済産業省	環境対応車普及促進基金	建築物節電改修支援事業	78	19	59	-
41-2	経済産業省	住宅用太陽光発電導入支援対策基金	住宅用太陽光発電導入支援高度普及促進復興対策事業	307	307	-	299

(単位:百万円)

基金番号	府省名	基金名	基金事業名	26年度返納又は返納見込み額	既返納額 (9月末時点)	返納見込み額 (10月以降)	27年度以降返納見込み額
41-3	経済産業省	住宅用太陽光発電導入支援対策基金	住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業	11,331	11,331	-	1,711
2-11	経済産業省	環境対応車普及促進基金	革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業	808	808	-	-
2-12	経済産業省	環境対応車普及促進基金	民生用燃料電池導入緊急対策事業	-	-	-	8,187
2-13	経済産業省	環境対応車普及促進基金	次世代型熱利用設備導入緊急対策事業	-	-	-	144
43	経済産業省	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進基金	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業	13,519	13,519	-	1,900
42-2	経済産業省	省エネルギー設備導入促進基金	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	-	-	-	77,000
44	経済産業省	中小企業産業保安施設等防災診断基金	中小企業産業保安施設等防災診断事業	74	74	-	-
45	経済産業省	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業により造成された基金	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業	-	-	-	300
46	経済産業省	認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金により造成された基金	認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	-	-	-	25,600
47	国土交通省	信用・指導基金	-	-	-	-	300
48	国土交通省	建設業安定化基金	下請セーフティネット債務保証事業	-	-	-	400
49	国土交通省	建設業金融円滑化基金	地域建設業経営強化融資制度 建設業災害対応金融支援事業	-	-	-	520
50	国土交通省	建設業債権保全基金	下請債権保全支援事業	-	-	-	2,946
51	国土交通省	民間都市再生基金	民間都市再生基金事業	1,911	-	1,911	1,806
52	国土交通省	まち再生基金	まち再生出資事業	-	-	-	13,778
53	国土交通省	まち再生基金	地域自立・活性化支援事業	-	-	-	152
54	国土交通省	民間再開発促進基金	-	-	-	-	2,784
55	国土交通省	高齢者居住安定基金	-	-	-	-	61
56	国土交通省	住宅循環円滑化保証基金	-	-	-	-	101
57	国土交通省	街なか居住再生ファンド	-	-	-	-	4,681
58	国土交通省	住宅市場安定化対策給付基金	住宅市場安定化対策事業	-	-	-	70,000
59	国土交通省	交通遺児に対する奨学金貸与事業	-	107	-	107	97
60	国土交通省	自動車整備近代化資金	-	147	-	147	100

(単位:百万円)

基金番号	府省名	基金名	基金事業名	26年度返納又は返納見込み額			27年度以降返納見込み額
				既返納額 (9月末時点)	返納見込み額 (10月以降)		
61	環境省	土壌汚染対策基金	—	—	—	—	200
62	環境省	環境配慮型設備投資促進基金	地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業	31	—	31	—
63	環境省	環境配慮型設備投資促進利子補給基金	環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業	—	—	—	54
64	環境省	地域低炭素化出資事業基金 (平成25年度設置分)	地域低炭素化出資事業	20	—	20	—
65	環境省	グリーンファイナンス促進利子補給基金	グリーンファイナンス促進利子補給金交付事業	236	—	236	—
66	環境省	環境配慮型融資利子補給基金	環境配慮型融資利子補給金交付事業	396	—	396	—
67	環境省	低炭素価値向上基金	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金事業	5,256	—	5,256	—
68	総務省 経済産業省	コンテンツ海外展開等促進基金	コンテンツ海外展開等促進事業	—	—	—	200
69	経済産業省 国土交通省 環境省	環境対応住宅普及促進基金	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業	24,000	—	24,000	850
2-14	経済産業省 国土交通省	環境対応車普及促進基金	環境対応車普及促進事業	494	494	—	—
70	国土交通省 環境省	耐震・環境不動産支援基金	耐震・環境不動産形成促進事業	—	—	—	5,000
合計				166,149	117,163	48,986	297,010

(注) ・各府省の基金シート等を基に行政改革推進本部事務局作成。

・計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

・四捨五入により計数が単位未満となる場合は「0」、該当がない場合は「-」と記載。